

平成30年第1回定例会（2月議会）

農林水産委員会提出資料

（所管事項関係）

平成30年2月23日

農 林 水 産 部

目 次

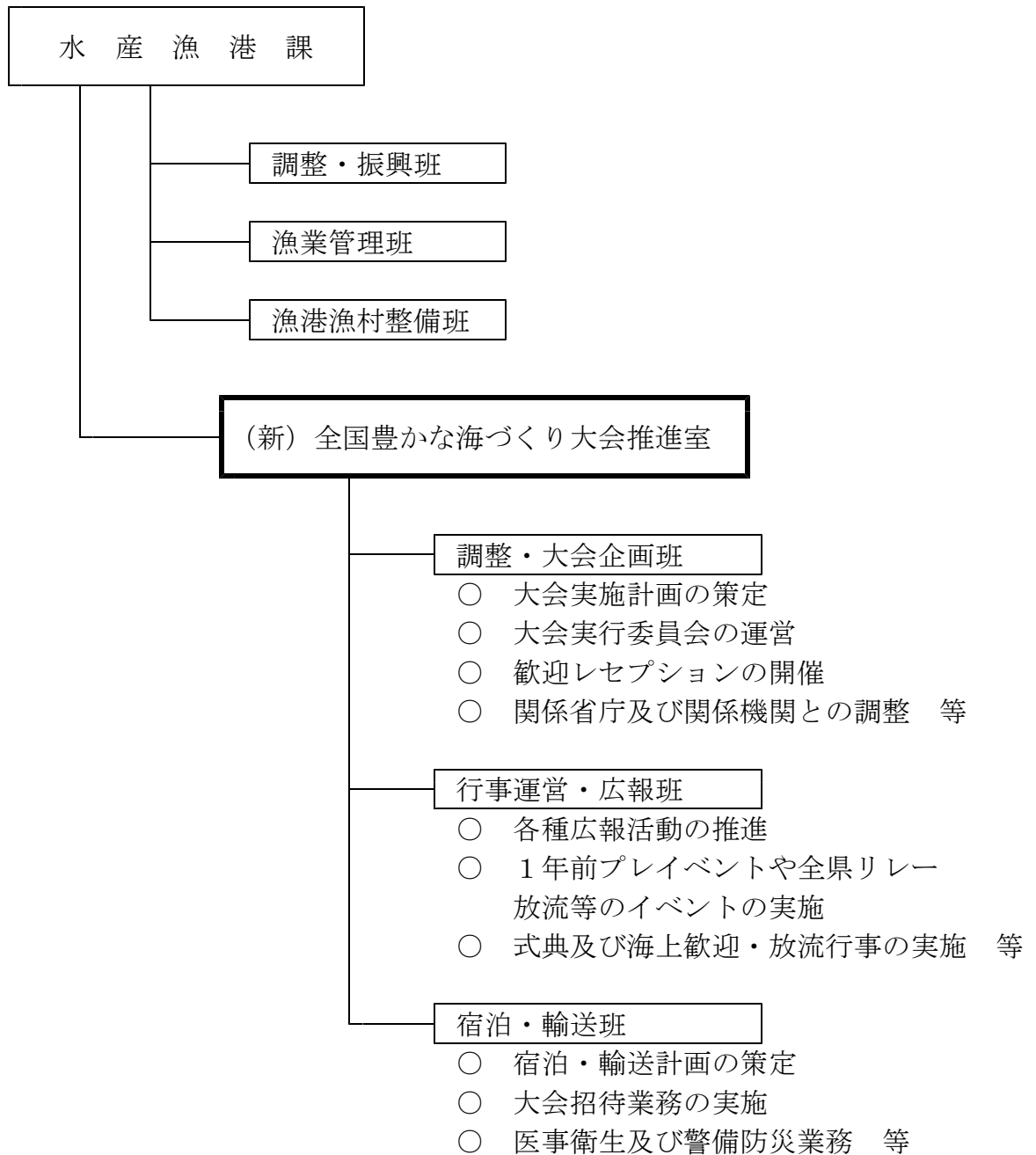
1	平成30年度農林水産部関係機関の組織改正について〔農林水産部〕	-----	1
2	第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン（案）について〔農林政策課〕	-----	2
	〔別冊資料〕第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン（案）		
3	米の生産調整見直しへの対応状況について〔水田総合利用課〕	-----	5
4	今期のハタハタ不漁を踏まえた今後の対応等について〔水産漁港課〕	-----	7
5	秋田林業大学校における林業トップランナー 養成研修の取組状況について〔森林整備課〕	-----	9

1 平成30年度農林水産部関係機関の組織改正について

農林水産部

平成31年秋に開催される第39回全国豊かな海づくり大会の開催準備を円滑に進めるため、水産漁港課内に「全国豊かな海づくり大会推進室」を設置する。

【組織図】



ビジョンの構成

第1編 ビジョンの策定にあたって

- 計画の位置付け
 - ・「秋田の農林水産業と農山漁村を元気づける条例」に基づく基本計画
 - ・「第3期元気プラン」を補完し、農林水産業全体を網羅する基本計画
- 実施期間 平成30～33年度（4年間）
- 農林水産業を取り巻く情勢
- 第2期ビジョンの成果と課題、今後の推進方針

第2編 ビジョンの目指す姿

第3編 施策展開

- ビジョンの実現に向けた7つの施策を展開
 - 1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
 - 2 複合型生産構造への転換の加速化
 - 3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
 - 4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化
 - 5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化
 - 6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興
 - 7 地域資源を生かした活力ある農山漁村づくり

※元気プランと同じ施策体系とし、観光文化スポーツ部(秋田うまいもの販売課)の施策の一部を取り込み構成

第4編 重点プロジェクト「新時代を勝ち抜く！攻めの農林水産業発展プラン」

- 農林水産業を巡る情勢の変化に的確に対応するため、喫緊に取り組むべき課題を抽出し、新たな視点による施策を集中的かつ機動的に実施

第5編 主要指標「農林水産業の展望～10年後の姿～」

産出額（農業、林業、漁業）、農林漁家戸数、農地、労働力（農業就業人口、林業・漁業従事者数） など

第6編 経営モデル（営農類型）

- 力強い経営体の育成に向けた営農類型・経営指標
 - ・個別経営体、法人経営体（30類型）

第7編 参考資料

用語解説、目指す成果（指標）一覧 など

ビジョンの目指す姿

- 国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化への的確な対応による農林水産業の成長産業化
- 着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の構造改革を実現
- 木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備による全国屈指の木材総合加工産地としての更なる発展
- 「全国豊かな海づくり大会」等を契機として、本県水産業の魅力を全国に発信するとともに、リニューアルされる水産振興センター栽培漁業施設を活用したつくり育てる漁業の推進等による浜の活性化

主な数値目標

- 農業産出額（しいたけを含む）
(H27) 1,655億円 → (H33) 1,952億円 → (H37) 2,067億円
(内しいたけ43億円) (内しいたけ64億円) (内しいたけ67億円)
- 農業法人数（認定農業者）
(H28) 576法人 → (H33) 850法人
- 主要園芸品目の系統販売額
(H28) 160億円 → (H33) 212億円
- 畜産産出額
(H27) 352億円 → (H33) 411億円
- 全国に占める秋田米のシェア
(H27) 5.47% → (H33) 5.66%
- 6次産業化事業体販売額
(H27) 143億円 → (H33) 200億円
- 素材生産量（燃料用含む）
(H28) 1,470千³m → (H33) 1,700千³m
- スギ製品出荷量
(H28) 591千³m → (H33) 706千³m
- 海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額
(H28) 2,880千円 → (H33) 3,170千円 など35指標

新時代を勝ち抜く！攻めの重点プロジェクト

<新たな視点>

- ・米政策の見直しなど国の農政改革、国際通商協定の締結による産地間競争の激化や、流通から販売にわたる構造改革への対応
- ・将来の人口減少を見据えた産業構造的な人手不足への対応
- ・ICTやAI、ロボット技術等を駆使した次世代型農林水産業の展開

① 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

- 複合型生産構造への転換の加速化
 - ・メガ団地等大規模園芸拠点、大規模畜産団地の全県展開
 - ・「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり
 - ・中山間地域の資源を生かした特色ある農業の展開 など

□秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- ・秋田米をリードする新品種デビュー対策の推進
- ・販売を起点とした「秋田米生産・販売戦略」の推進
- ・産地づくりと一体となった基盤整備の促進 など

□企業とタイアップした国内外への流通・販売体制の強化

- ・中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築
- ・ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進 など

② 人口減少社会を見据えた多様な担い手・労働力確保

- ・次代を担う農林水産業の担い手の確保・育成
- ・多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進
- ・農業労働力を安定的に確保する仕組みづくり など

③ 先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立

- ・ICT等を活用した野菜・花きの施設園芸の最適な生育環境を自動制御する新技術の実証・普及
- ・ICT導入による超低コスト稲作経営の展開
- ・丸太の生産企業と加工企業等との情報共有を図る木材クラウドの構築・運用
- ・精度の高い漁獲情報と情報伝達システムによるハタハタ資源管理の徹底 など

第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン（案）の概要

【現状と課題】

- ◆複合型生産構造への転換の加速化
 - ・メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開による産地拡大
 - ・秋田牛ブランドを支える肥育素牛の生産体制強化
- ◆米政策の見直しに対応した攻めの米づくりの推進
 - ・県産米シェアの拡大や高まる業務用需要等への対応
- ◆地域農業を牽引する担い手の育成
 - ・経営規模の拡大や複合化の推進による経営基盤の強化
 - ・多様なルート、幅広い年齢層からの新規就農者の確保
- ◆農産物の販売力強化に向けた流通販売体制の整備
 - ・企業による産地囲い込みなど新たな動きへの対応
- ◆地域を生かす中山間地対策
 - ・中山間地域の資源を生かした特色ある取組の拡大
- ◆「ウッドファーストあきた」の促進
 - ・競争力の高い木材・木製品による新たな市場の開拓
- ◆水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開
 - ・つくり育てる漁業による資源増大・収益アップ

【戦略の目標】（目指す姿）

- 国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化への的確な対応による農林水産業の成長産業化。
- 着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の構造改革を実現。
- 林業・木材産業については、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備による全国屈指の木材総合加工産地としての更なる発展。
- 「全国豊かな海づくり大会」等を契機として、本県水産業の魅力を全国に発信するとともに、リニューアルされる水産振興センター栽培漁業施設を活用したつくり育てる漁業の推進等による浜の活性化。

【戦略の視点】

- 農政改革や国際通商協定の締結等による産地間競争の激化を見据えた、生産から流通・販売にわたる構造改革の継続的な推進。
- 労働力人口の減少を背景とした、我が国の労働集約型産業等における構造的な人手不足への対応。
- ICTやAI、ロボット等の革新技術を駆使し、生産性が飛躍的に向上する次世代型農林水産業への取組に挑戦。

【施策及び数値目標】

施策1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

《主な数値目標》

- 農業法人数（認定農業者）
現状(H28実績) 576法人 → [目標値(H33)] 850法人
- 担い手への農地集積率
現状(H28実績) 73.2% → [目標値(H33)] 83.0% など

施策2 複合型生産構造への転換の加速化

《主な数値目標》

- 主要園芸品目の系統販売額
現状(H28実績) 160億円 → [目標値(H33)] 212億円
- 畜産産出額
現状(H27実績) 352億円 → [目標値(H33)] 411億円 など

施策3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

《主な数値目標》

- 全国に占める秋田米のシェア
現状(H27実績※) 5.47% → [目標値(H33)] 5.66%
※H23～27年の最高と最低値を除いた3年平均
- 米の生産費(10ha以上の作付け規模の全算入生産費)
現状(H27実績) 10,500円/60kg → [目標値(H33)] 9,000円/60kg など

【施策のねらい】

本県農林水産業の経営基盤の強化を図るため、県外からの移住就業を含め、次代をリードする多様な人材の確保と競争力の高い担い手の育成を加速する。

本県農業の成長産業化に向け、産地間競争を勝ち抜く攻めのトップブランド産地の形成を進め、収益性の高い複合型生産構造への転換を加速する。

米政策の見直し等を踏まえ、広大な水田をフルに活用し、基幹作物である水稻の需要に基づいた生産と、大豆や園芸等の戦略作物の生産拡大を促進する。

【施策の方向性】

- ① 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり
- ② 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成
- ③ 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進
- ④ 農業労働力の安定確保と農作業軽労化の促進
- ⑤ 秋田で活躍する女性の活動支援

- ① 園芸や畜産の大規模生産拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大
- ② 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり
- ③ 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興
- ④ 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興
- ⑤ 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上
- ⑥ 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

- ① 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進
- ② 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化
- ③ 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立
- ④ 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進
- ⑤ 水田フル活用による自給力の向上

【主な取組】

- 大規模農業法人等トップランナーの育成
- 幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成
- 秋田林業大学の充実・強化による即戦力となる人材の育成
- 移住就業希望者に対するトライアル研修の実施
- 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築
- 大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立
- ロボット技術等による省力化・軽労化対策の強化
- アグリビジネスの展開を通じた、女性が活躍できる環境づくり

- メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開
- 日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進
- 出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ
- ねぎやダリアなど秋田の強みを生かした品目のトップブランド化
- 市場性の高い果樹・花きの県オリジナル品種の生産拡大
- 大規模畜産団地の全県展開
- 国内外における秋田牛の認知度向上
- 比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどのストロングポイントの訴求
- スマート農業による園芸生産システムの実証・普及
- 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及

- 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進
- 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立
- 秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施
- 最新技術を駆使した生産技術体系の実証・普及
- 産地づくりと一体となったほ場整備の推進
- 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備
- 収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開

【施策及び数値目標】

施策4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

《主な数値目標》

■6次産業化事業体販売額

現状(H27実績) 143億円 → [目標値(H33)] 200億円

■農産物の輸出額

現状(H28実績) 106百万円 → [目標値(H33)] 131百万円 など

施策5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

《主な数値目標》

■素材生産量(燃料用含む)

現状(H28実績) 1,470千㎡ → [目標値(H33)] 1,700千㎡

■スギ製品出荷量

現状(H28実績) 591千㎡ → [目標値(H33)] 706千㎡ など

施策6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

《主な数値目標》

■海面漁業協同組合員一人当たりの漁業生産額

現状(H28実績) 2,880千円 → [目標値(H33)] 3,170千円

■つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額

現状(H27実績) 9.7億円 → [目標値(H33)] 10.7億円 など

施策7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

《主な数値目標》

■中山間地域資源活用プラン策定地域数(累積)

現状(H28実績) 37地域 → [目標値(H33)] 60地域

■水と緑の森づくり推進事業参加者数(累積)

現状(H28実績) ー百人 → [目標値(H33)] 847百人

※目標値は、H30年度以降に始まる「秋田県水と緑の森づくり税事業」

第3期5箇年計画(H30~34)を基に新たに設定

など

【施策のねらい】

J A等による農産物の加工・販売や、異業種との連携強化による新たなビジネスの創出など、6次産業化を総合的に推進する。

中食・外食企業による産地困り込みなどの新たな動きや多様なニーズに的確に対応できる流通・販売体制を整備するとともに、国内外への販路拡大を図る。

林業・木材産業の成長産業化により、全国屈指の木材総合加工産地としての地位向上を図るため、木材の新たな市場開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進する。

県魚ハタハタをはじめ、新たな魚種を含めたつくり育てる漁業による資源の維持・増大や、広域浜プランに基づく生産の効率化及び流通の合理化などにより、水産業の振興を図る。

優れた景観を有する里地里山が県民共有の財産として後世に引き継がれるよう、地域資源を最大限に活用しながら、中山間地域の農業と農山漁村の維持・発展に取り組むとともに、災害から県民の生命と財産を守るため、防災・減災力の強化を図る。

【施策の方向性】

- ① 異業種連携による6次産業化の促進
- ② 企業とタイアップした流通・販売体制の構築
- ③ 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進
- ④ 秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブランディング
- ⑤ 幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大
- ⑥ エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用
- ⑦ G A P等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

※④~⑥ 観光文化スポーツ部の施策

- ① 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大
- ② 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化
- ③ 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進
- ④ 次代の秋田の林業をリードする人材育成

- ① つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大
- ② 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開
- ③ 次代を担う漁業者の確保・育成
- ④ 漁港等生産基盤の整備促進
- ⑤ 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上

- ① 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開
- ② 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化
- ③ 森林の多面的機能の高度発揮
- ④ 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

【主な取組】

- J Aによる6次産業化の促進と異業種連携の強化
- 中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築
- ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進
- 秋田の強みを生かした次世代の商品開発
- 幅広いネットワーク企業と連携した売り込みの強化
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大
- 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開
- 農業生産工程管理(G A P)の普及拡大
- 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進

- 県民に対する木材の優先利用の働きかけ
- 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材育成
- 路網と高性能林業機械の整備促進
- 皆伐・再造林の取組推進
- 木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築
- 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備

- 収益性の高い種苗生産・放流による資源の維持・増大
- 栽培漁業施設の整備と機能強化
- 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化
- 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大
- 就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成
- 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
- 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進
- 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承

- 中山間地域の資源を生かした取組への支援
- 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大
- 農作物の鳥獣被害対策の強化
- 条件不利地域における営農継続に向けた支援
- 地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組づくり
- 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進
- 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり

3 米の生産調整見直しへの対応状況について

水田総合利用課

平成30年産米の県全体の「生産の目安」提示後の各地域の取組状況等は以下のとおりである。

1 各地域の取組状況

(1) 市町村毎の目安の設定状況

- 昨年12月1日に提示した県全体の「生産の目安」（以下：目安）を踏まえ、県内全ての地域農業再生協議会において、2月8日までに市町村毎の目安が設定された。
- その合計は、県全体の目安と比較すると、0.6%（2,539トン）の増となっている。

	県全体の目安	市町村毎の目安の計	差
数量 (面積換算)	408,700トン (71,326 ha)	411,239トン (71,648 ha)	2,539トン (322 ha)

(2) 生産者毎の目安の設定状況

- 横手市と大潟村を除く23市町村において、方針作成者（JAなどの集荷業者等）や地域農業再生協議会が、例年同様、2月末までに生産者に提示する予定。
- 横手市と大潟村では、目安の提示が方針作成者の判断に委ねられており、方針作成者が、それぞれの集荷販売方針の下で生産者と個別に調整している。

2 今後の対応

- 目安を基に、生産者は営農計画を立てるとともに、方針作成者は取引先との協議を踏まえて販売計画を作成することになり、双方の調整を経て、6月末までには、加工用米等を含めた水稲作付面積が決定する。
- 県としては、市町村と連携しながら、生産者に対し、売り先の見込みのない米の生産は厳に慎むことを再度周知するとともに、国が行う作付動向調査を踏まえ、方針作成者等と情報交換しながら、需要に応じた米生産を推進していく。

【参考】全国の生産の目安の設定状況

- 東京都と大阪府を除く45道府県で目安を設定しており、その合計は7,321千トンで、29年産の生産数量目標（7,296千トン）と比較し、0.3%（約25千トン）の増とほぼ同水準。
- 29年産の目標数量より、500トン以上増加の目安を設定したのは千葉県など10道県、逆に500トン以上減少の目安を設定したのは熊本県など5県、本県を含むその他の30道府県はほぼ前年並み。

県内における平成30年産米の「生産の目安」の設定状況

平成30年2月9日現在

No.	市町村	市町村毎の目安		生産者毎の目安
		数量 (トン)	前年差 (トン)	提示時期
1	鹿角市	11,358	72	2月中旬
2	小坂町	1,264	13	2月下旬
3	大館市	20,969	242	12月下旬～2月
4	北秋田市	16,183	94	2月中～下旬
5	上小阿仁村	1,438	10	2月中～下旬
6	能代市	20,861	170	2月中旬
7	藤里町	2,369	65	2月下旬
8	三種町	18,575	△ 135	2月中旬
9	八峰町	6,069	125	2月上旬
10	秋田市	26,427	396	2月下旬
11	男鹿市	13,984	121	2月上旬
12	潟上市	10,213	68	2月上～中旬
13	五城目町	5,586	181	2月上～中旬

No.	市町村	市町村毎の目安		生産者毎の目安
		数量 (トン)	前年差 (トン)	提示時期
14	八郎潟町	3,511	△ 15	2月上～中旬
15	井川町	3,679	△ 35	2月上～中旬
16	大潟村	29,775	948	目安の提示は方針作成者の判断
17	由利本荘市	32,880	881	12月下旬
18	にかほ市	10,277	203	12月下旬
19	大仙市	58,617	△ 349	1月下旬～2月上旬
20	仙北市	15,166	△ 72	1月上旬～2月上旬
21	美郷町	19,720	△ 129	2月下旬
22	横手市	51,602	△ 147	目安の提示は方針作成者の判断
23	湯沢市	18,358	△ 119	1月下旬
24	羽後町	11,181	△ 99	1月下旬
25	東成瀬村	1,177	106	1月下旬
計		411,239	2,595	

※ 「前年差」は、29年産米の生産数量目標（当初配分）との差。

※ 横手市は主食用米作付率のみの提示のため推計値。

都道府県別の平成30年産米の「生産の目安」の設定状況

No.	都道府県	平成30年産米 生産の目安 (トン)	前年差 (トン)
	全国	7,350,000	0
1	北海道	540,622	4,953
2	青森	240,419	3,125
3	岩手	265,432	0
4	宮城	343,293	2,100
5	秋田	408,700	56
6	山形	337,160	0
7	福島	324,332	△ 7,984
8	茨城	330,182	0
9	栃木	292,326	0
10	群馬	74,058	0
11	埼玉	149,840	1,793
12	千葉	259,913	18,674
13	東京	—	—
14	神奈川	14,662	569
15	新潟	524,414	14,230
16	富山	181,695	0
17	石川	120,996	0
18	福井	122,787	0
19	山梨	26,846	0
20	長野	189,867	0
21	岐阜	108,977	78
22	静岡	80,135	△ 1,018
23	愛知	132,056	△ 38
24	三重	140,456	3

No.	都道府県	平成30年産米 生産の目安 (トン)	前年差 (トン)
25	滋賀	157,032	0
26	京都	70,354	△ 3,958
27	大阪	—	—
28	兵庫	151,578	2,555
29	奈良	41,289	487
30	和歌山	34,108	0
31	鳥取	68,377	3,675
32	島根	88,083	0
33	岡山	155,172	0
34	広島	127,201	0
35	山口	104,056	△ 2,387
36	徳島	57,293	0
37	香川	68,448	△ 296
38	愛媛	72,345	0
39	高知	51,011	2,008
40	福岡	178,582	0
41	佐賀	135,471	0
42	長崎	61,511	0
43	熊本	172,121	△ 13,156
44	大分	115,183	0
45	宮崎	91,605	△ 1
46	鹿児島	108,704	0
47	沖縄	2,797	△ 2
合計		7,321,489	25,466

※ 東京都と大阪府は目安を設定しない。京都府は面積からの推計値。

4 今期のハタハタ不漁を踏まえた今後の対応等について

水産漁港課

1 今期の漁獲状況等

- 沖合（1月末現在）及び沿岸（最終実績）の漁獲量の合計は476.9トンで、平成9年以来20年ぶりに500トンを下回った。漁獲枠720トンに対する割合は66.2%となっている。
- 沖合の漁獲量は236.5トンで、漁獲枠290トンに対する割合は81.6%となっている。
- 沿岸の漁獲量は240.4トンで確定し、漁獲枠430トンに対する達成率は55.9%にとどまった。特に、県北部と男鹿北部における落ち込みが顕著であった。
- 漁獲量は平成20年以降減少傾向となっており、今期は漁獲枠を大きく下回っているほか、近年は小型の1～2歳魚の割合が高くなっている。

[地域別漁獲量]

(単位：トン)

地 域		平成29年度	平成28年度	平成27年度
沖 合	県 北 部	109.7	162.3	114.1
	船 川	74.0	103.5	122.3
	県 南 部	52.8	165.8	184.6
	計(1月末現在)	236.5	431.6	420.9
	最終実績(漁獲枠)	— (290.0)	450.4 (320.0)	438.5 (320.0)
	漁獲枠達成率	81.6%	140.8%	137.0%
沿 岸	県 北 部	24.7	110.6	154.7
	男 鹿 北	61.4	116.6	285.5
	男 鹿 南	69.0	83.4	110.9
	県 南 部	84.3	80.7	129.6
	そ の 他	1.1	3.4	5.0
	最終実績(漁獲枠)	240.4 (430.0)	394.7 (480.0)	685.6 (480.0)
漁獲枠達成率	55.9%	82.2%	142.8%	
最終実績計(漁獲枠)		476.9 (720.0)	845.1 (800.0)	1,124.0 (800.0)
漁獲枠達成率		66.2%	105.6%	140.5%

(水産振興センター調べ)

- ※ () 内は、漁獲枠の数量。
- ※ 端数処理のため、各項目の計と合計欄は必ずしも一致しない。
- ※ 沖合での漁は6月まで続くため、今期の漁獲量は未確定である。沿岸での漁は1月4日をもって終了した。
- ※ 平成29年度の最終実績計欄の数値は、沖合の1月末現在漁獲量及び沿岸の最終実績の合計。

2 今後の対応等

(1) 不漁の原因究明

本県のみならず、日本海北部系群のハタハタを漁獲している5県（青森県から富山県まで）における総漁獲量も減少しており、関係各県が情報を共有するとともに、連携して不漁の原因を究明していく。

(2) 資源管理対策の再検討

ハタハタ資源対策協議会の第8期資源管理計画への移行（平成30～32年）にあたって、今期、北浦地区で試行した操業日数半減の取組を全県域に拡大するなど、漁獲圧の低減に向けた新たな取組を検討する。

また、資源回復と小型魚保護のため、ふ化放流事業を継続するとともに、新たな小型魚混獲回避技術の確立・普及を図る。

(3) ハタハタに過度に依存しない漁業の推進

ハタハタの資源水準に左右されない安定的な経営を目指して、多様な魚種を複合的に利用する操業形態の確立とつくり育てる漁業の更なる推進を図る。

【参考】長期的な漁獲量の推移

漁業経営体の増加と漁獲技術向上により漁獲量が急増した昭和30～40年代を除いても、ハタハタの漁獲量は100トン台から1万トン超まで、変動の幅が大きい。長期的に見ると、サンマやマイワシと同様、資源変動の大きい魚種である。

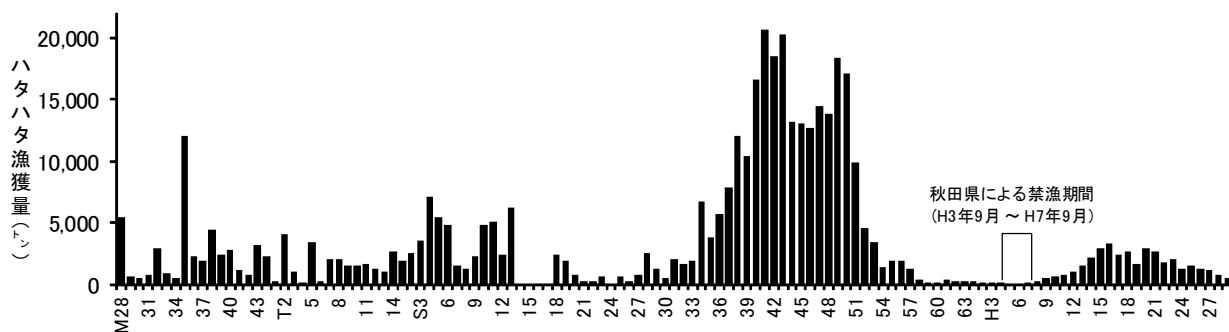


図 ハタハタ漁獲量の推移

出典：「新潟県水産事務所年報」（明治28年～昭和24年）

「秋田県漁業の動き（東北農政局秋田統計情報事務所）」（昭和25年～平成18年）

「農林水産統計年報」（平成19年～平成28年）

平成29年は秋田県調べ

5 秋田林業大学校における林業トップランナー養成研修の 取組状況について

森林整備課

1 第2期生（平成28年4月入校）の動向

18名全員が県内に就職することが決定した。

【就職先の内訳】

- ・ 森林組合 6名
- ・ 林業会社 8名
- ・ 木材加工会社（製材等） 3名
- ・ 建設・建築資材販売商社 1名

2 第4期生（平成30年4月入校）の選考状況

(1) 推薦選考

合格者15名（申込者15名） 高校卒業見込

(2) 一般選考

合格者3名（申込者5名） 高校卒業見込2名、大学卒業見込1名

3 今後のスケジュール

(1) 修了式（第2期生）

ア 日時 平成30年3月9日（金）10:30～11:30

イ 場所 森林学習交流館「プラザクリプトン」（秋田市河辺）

(2) 入校式（第4期生）

ア 日時 平成30年4月10日（火）10:30～11:30

イ 場所 森林学習交流館「プラザクリプトン」（秋田市河辺）

【参考】修了生の就職状況

就職先	第1期生	第2期生	合計
森林組合	5名	6名	11名
林業会社	8名	8名	16名
木材加工会社（製材等）	4名	3名	7名
住宅資材総合商社	1名	—	1名
建設・建築資材販売商社	—	1名	1名
計	18名	18名	36名